

### 東京都大田区蒲田からみる不安定居住者層集中地域の特性とネットカフェの宿泊機能

高橋, 裕 / TAKAHASHI, Yutaka

---

(出版者 / Publisher)

法政大学地理学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

JOURNAL of THE GEOGRAPHICAL SOCIETY OF HOSEI UNIVERSITY / 法政地理

(巻 / Volume)

52

(開始ページ / Start Page)

45

(終了ページ / End Page)

60

(発行年 / Year)

2020-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00024093>

# 東京都大田区蒲田からみる不安定居住者層集中地域の特性と ネットカフェの宿泊機能

高橋 裕

近年、ネットカフェやDVD鑑賞店など24時間営業店舗での、ホームレス状態にある人の宿泊や住み込みがみられる。本稿では、東京都大田区蒲田を事例に、そのような不安定居住者層が集中する地域の特性とその中心的存在としてのネットカフェの宿泊機能について、文献や各種データ、現地調査から分析・考察を試みた。蒲田は交通の要衝にあり、繁華街・歓楽街として多様な人々が流入する街である。蒲田はネットカフェ・DVD鑑賞店が多く集積し、城南地区の中心地となっていることや、不安定居住者を客層とする安価で特異なネットカフェ店舗があることで不安定居住者層を集中させていた。蒲田のネットカフェは就業地への行き来の拠点として利用されることが多く、不安定居住者は蒲田との間で乗り換えがあまり必要ない地域から蒲田に流入し、そのような地域へ流出していると考えられる。蒲田のネットカフェが持つこの宿泊機能は、蒲田駅周辺の店舗がそれを支えている。

キーワード：ネットカフェ難民、ホームレス、大田区蒲田、見えない貧困

Keywords : Net cafe refugee, Homeless, Ohta Ward Kamata, Invisible poverty

## I はじめに

### 1. 近年みられる不安定居住者層の特徴と福祉

2000年代以降、ホームレス状態にある人の姿や実態がみえにくい状況になっている。2008年の「年越し派遣村」などで一時的に可視化されたものの、その時期以降はホームレス状態にある人の姿や実態が不可視化されていった。厚生労働省が毎年公表しているホームレスの実態調査によると、都市公園、河川、道路、駅舎、その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる人と定義されるホームレスの数は減少している<sup>1)</sup>。その一方で、2007年以降、ネットカフェや漫画喫茶、DVD鑑賞店、サウナ、ファストフード店を代表とする24時間営業店舗での宿泊や住み込みが、新聞をはじめテレビ番組や書籍などで数多く報道され、新たなホームレス現象として注目を集めた<sup>2)</sup>。このような商業スペースでの宿泊や住み込みが近年往々にしてみられ、特にネットカフェに宿泊・住み込みをする人は「ネットカフェ難民」といわれる。

「ネットカフェ難民」を取り上げた報道は、現在収束している。しかし、「ネットカフェ難民」がいなくなったわけではない<sup>3)</sup>。湯浅(2007)によると、特定の住居を持たず不安定な就労状況にある人の多くは、商業スペースを含む多様な宿泊先を転々とする流動的な存在であり、24時間営業店舗は、そのような人の「受け皿」となっている側面があるという<sup>4)</sup>。湯浅(2008)は、一度雇用のネットからこぼれ落ちたらどん底まで滑り落ちてしまい、日本の多くの人にとっての転落防止の役割は、公的なセーフティネット(社会保険・公的扶助を含めた社会保障)ではなく家族・親族であるという。しかし「ネットカフェ難民」といわれるような人は家族や親族を頼れないことが往々にしてあり<sup>5)</sup>、24時間営業店舗などへ流れていかざるを得ない状況にある<sup>6)</sup>。

本稿では、近年みられるネットカフェ・漫画喫茶・DVD鑑賞店など商業スペースを主な宿泊場所として渡り歩いている人を不安定居住者とする。不安定居住者は広義のホームレスであり、「ネットカフェ難民」とほぼ同義の語である<sup>7)</sup>。後述するように、第二次世界大戦後から高度経済成

長期において、寄せ場や簡易宿所街（いわゆるドヤ街）がみられる大阪府の釜ヶ崎や東京都の山谷の内部には日雇い労働者が集中し、彼らのなかには野宿や路上生活をせざるをえない人もいて、現在も野宿者・路上生活者がこの地域にみられる。彼らは簡易宿所や労働現場の寮、飯場といわれる人夫出し業者の持つ労働者宿泊所など民間の宿泊施設を利用することもあるため、従来型の不安定居住者といえる<sup>8)</sup>。

## 2. 従来の不安定居住者層集中地域の動向

まず、従来みられた不安定居住者層集中地域としての寄せ場・簡易宿所街の社会的動向を検討する。

大藪（1980）によると、高度経済成長期、大都市では建設雑役・港湾荷役・陸上運輸など末端的・臨時的労働力への需要が高まり、農村部や地方から多数の農民や炭鉱労働者などが大都市、そして寄せ場に流入していった。寄せ場の形成過程とその発展は政治的であり、岩田（2008a）や島（2009）、堤（2009）などは、不安定居住者層が一般社会から寄せ場内にこの時期に「隠蔽」、あるいは「隔離」されたと述べている<sup>9)</sup>。

鈴木（2011）によると、バブル崩壊以降は、寄せ場における日雇い労働市場の縮小が顕著となり、寄せ場が衰退・崩壊し、高齢化した日雇い労働者の慢性的な失業状態と野宿化がみられた。島（2009）によると、大量の労働者が長期の失業状態に追い込まれ、寄せ場の失業日雇い労働者が自力で生き延びていくために都市部へと脱出していく事態が引き起こされた。この時期は不安定居住者層が社会のなかで可視化された時期といえる。

2000年前後から現在にかけて、日本は「格差社会」と言われてきた。生田（2009）は、「ニート」や「ひきこもり」という若者の問題がこの時期に大きく浮上し、「ワーキングプア」「日雇い派遣」「ネットカフェ難民」「派遣切り」などの問題が次々とあらわれたと指摘し、非正規雇用の増加を、日本全体の「釜ヶ崎化」というべきものだったと述べている。原口（2016）は、2000年代半ばに「社会の総寄せ場化」「釜ヶ崎の全国化」と

いう言葉が用いられるようになったという。

1999年の労働者派遣法改正以降、日雇い派遣が急増した。インターネットやメールで仕事の紹介を受ける形態となり、若年労働者の寄せ場への流入が大幅に減少した（生田2009）。伝統的な求人システムは日雇い派遣で働く人を寄せ場に物理的・集合的に囲い込むものであったが、現代の日雇い求人では、携帯電話といった情報技術を駆使し、ネットワークに接続させ登録させるという方法が一般的なものになってきている（原口2008）。また、日雇い派遣で働く人などの、ネットカフェを典型とする商業スペースなどへの宿泊や住み込みがみられるようになり、都市に拡散し、潜在化し、不可視化していった<sup>10)</sup>。現在も含むこの時期は、不安定居住者層が「みえない」状態となったといえる。

## 3. 本稿の研究課題

近年みられる不安定居住者層は、上述のように姿や実態がみえにくく、地域との関係性もよく分かっていない。ここで問題になるのは、不安定居住者層と地域との関係性や結びつきは、近年まったくみられなくなったのか、ということである。

地理学における従来のホームレス研究としては釜ヶ崎を中心とした大阪市立大学の研究の蓄積があるが<sup>11)</sup>、本稿の中心テーマである近年の不安定居住者については、原口（2008；2009；2016）や水内ほか（2008）が現状の概要説明や課題を述べるに留まっている。社会学、社会福祉などの分野では、ホームレスの増加や彼らを取りまく状況の悪化など社会問題としての「ホームレス問題」の研究が目立ち、広範な議論がみられる。具体的には、東京の都市下層の排除、隠蔽、隔離の歴史的過程や野宿者の増加、露呈に伴う問題の今日的な在り様を述べた西澤（2005）、社会的排除の概念をもとに「ネットカフェ難民」、長期失業の若者、日雇い派遣、生活保護などを述べた岩田（2008a；2008b；2011）、21世紀に入ってからの貧困問題として「ネットカフェ難民」や格差社会、ワーキングプア、日雇い派遣、非正規雇用の拡大を述べた中川（2009）、ホームレスの近年の出現を巨大な

社会変動のひとつの兆候的なあらわれとして読み解く島（2009）などが挙げられる。

地理学では近年のホームレス問題に関する議論が乏しいのに対して、他の学問分野では近年のそれらの問題に関する議論が活発である。しかし、地理学以外の学問分野では日本全体もしくは東京や大阪という地域スケールでの全体像は論じられているが、地域性、場所性、空間性を論じたり、特定の地域を包括的に分析したりする議論はほとんどなされていない<sup>12)</sup>。

以上を踏まえ、本稿では、近年みられる不安定居住者が多くいるといわれる東京都大田区蒲田を事例に、不安定居住者層が集中する要因や、不安定居住者層が宿泊のために利用するという代表的な24時間営業店舗であるネットカフェ・DVD鑑賞店の特徴、ネットカフェ利用者や不安定居住者の様子などを分析し、不安定居住者層集中地域の特性とその中心的存在としてのネットカフェの宿泊機能を明らかにする。

#### 4. 研究の方法と概要

研究の手順は、まず文献・新聞・雑誌の資料調査や、有識者・専門家・社会活動家への聞き取りなどの予備調査より、近年みられる不安定居住者層が集中する代表的な地域として蒲田を選定した理由を述べる。次に文献や各種データをもとに不安定居住者層が集中する地域としての蒲田の特徴を分析、考察する。そして、蒲田のネットカフェ（漫画喫茶を含む。以下、同様）利用者への聞き取り調査によりネットカフェ利用者が蒲田に来てネットカフェを利用する理由や目的、蒲田に流入したり流出していく範囲を捉える。さらに観察調査で不安定居住者の様相や店外での行動を把握する。これらの結果から不安定居住者層と蒲田との関係性や結びつき、蒲田のネットカフェが担っている宿泊機能などを分析、考察する。

本研究は調査対象者の私的で繊細な領域と密接に関わっており、対象となりうる人への接触、さらに聞き取り調査の実施には大きな困難が伴う。聞き取り調査が出来ても、短時間の端的な調査にならざるを得ない。一方、観察調査は対象者の実

態を地域との関係を踏まえて直接捉え、より事実に基づいた知見を得られる手法として有用である。これにより、本人の申告に基づく内容だけではなく、その場でみられる客観的事実も含めて対象者の実態をより正確に把握することができる。これまでの先行研究においては、このような調査、研究が行われていたとはいえ、本研究から得られる結果は意義があると考えられる。

## II 現代の不安定居住者層集中地域としての蒲田

### 1. 蒲田を研究対象地域に選定した理由

まず具体的な地域の不安定居住者を取り上げた新聞記事や書籍・雑誌をみってみる。新聞記事に関しては、注2で示した新聞記事数検索と同様の方法により、各新聞社のオンライン・データベースで検索し、具体的な地域に関する不安定居住者を取り上げたものを調べた。記事には、具体的な地域として池袋や浅草、難波、新宿などの事例がみられ、それらの地域と同様に蒲田に関する記事がみられる<sup>13)</sup>。書籍・雑誌に関しては、例えば水島（2007）は、東京都23区内では蒲田駅周辺に夜間割引を売り物にする店が林立していると指摘し、蒲田の「ネットカフェ難民」の状況を、日雇い派遣や駅周辺の様子と併せて述べている。全国青年雇用大集会実行委員会（2007）は、蒲田を含む多くの都市のネットカフェ長期滞在者からの聞き取り内容をまとめている。このほか「ネットカフェ難民」を扱った書籍・雑誌に蒲田の様子が散見される。

次に、筆者が予備調査として行った聞き取り調査の結果をみていく。本研究を行うにあたって、以下の有識者・専門家・社会活動家に対して、2017年の1月から6月にかけて聞き取り調査を行った。「ネットカフェ難民」の記事を著した新聞記者A氏にはメールでの聞き取りを行い、社会活動家であり貧困問題や社会的包摂が専門の大学教授B氏や社会活動家で居住福祉・貧困と社会的排除が専門の大学准教授C氏、テレビ報道論・ジャーナリズムを専門とする大学教授D氏、

ホームレスの自立支援を行う NPO 法人理事長 E 氏にはそれぞれ対面式の聞き取りを行った。質問項目は、各氏が著した新聞記事や書籍の取材対象地域、対象者の選定方法、各氏が取り組む活動からみえる日本各地のホームレス状態にある人の状況についてなどである。蒲田に不安定居住者が多いことは、彼らの経験から半ば常識的な印象であり、2017年11月に実施した大田区役所生活福祉課への電話での聞き取りでも、大田区に「ネットカフェ難民」が多いことを認めている。

これらの先行研究などを踏まえ、蒲田は不安定居住者が多くいる代表的地域であり、新宿や池袋のような大規模な街でなく地域の特性をみだしやすいと判断したため、蒲田を対象地域とした。

## 2. 不安定居住者層集中地域である蒲田の特徴

以下、蒲田に不安定居住者層が集中する諸要因について分析していく。

### 1) 交通の要衝・繁華街的要素

まず、蒲田に不安定居住者層が集中する要因の前提となりうる蒲田の要素についてみていく。その要素の一つとして挙げられるのが、そもそも大田区蒲田は交通の要衝にあるということである(第1図)。

第2図は、東京都内の鉄道駅における2016年度の1日平均乗降客数が多い駅<sup>14)</sup>を、上位13位まで示している。参考として、蒲田駅のある大田区と隣接している神奈川県川崎市の主要駅である川崎駅を示す(第2図以下の各図でも同様)。新宿・池袋・渋谷の各駅の乗降客数は他の駅のそれより圧倒的に多いものの、東京都内に数百の駅があるなかで、蒲田駅は12位である。南には川崎駅、北には東京駅や品川駅など乗降客の多い大規模駅が、また東には羽田空港があり、蒲田駅はそれらの場所との行き来に便利な位置にある。JR線、東急線のいずれにおいても蒲田駅はターミナル駅であり、蒲田は深夜に終電車を逃した人も流入しやすい地域となっている。

蒲田に不安定居住者層が集中する要因を分析する前提となるもう一つの要素として挙げられるのが、蒲田は繁華街的な性格をもつ地域であるということである。東京都内鉄道駅1日平均乗降客数上位13駅の中で(第2図)、半径500m以内にある事業所数は、蒲田駅が東京都内で9番目の多さであることがわかる(第3図)。娯楽業事業所数に絞ると東京都内で7番目、宿泊業・飲食業事業所数では東京都内で6番目の多さである。



第1図 大田区とJR蒲田駅・京急蒲田駅

地理院地図をもとに筆者作成。

注) 図中の蒲田西口商店街は、後述する現地調査の対象地である。

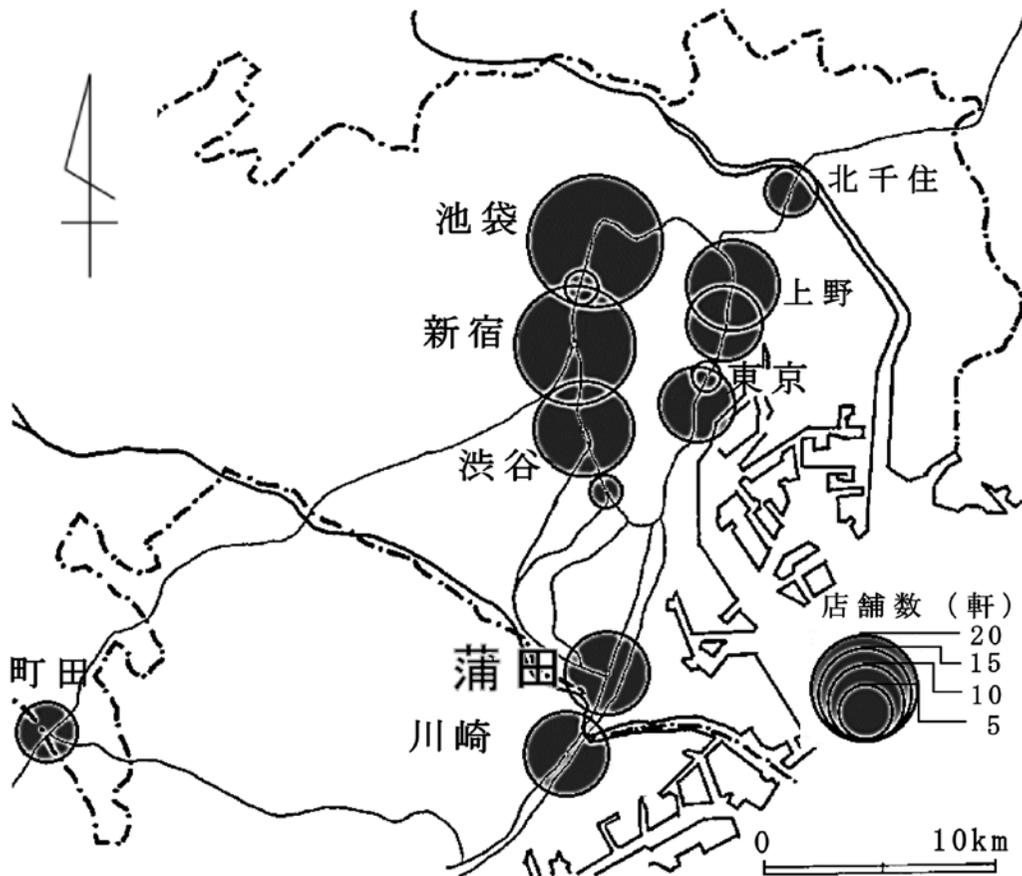


DVD鑑賞店の店舗数の割合をみると、蒲田駅周辺地域がもっとも大きく0.37%で、上野駅周辺地域が0.34%、池袋駅周辺地域が0.33%と続く。宿泊業・飲食業事業所数に占めるネットカフェ・DVD鑑賞店の店舗数の割合をみると、池袋駅周辺地域・上野駅周辺地域に次ぐ3番目の大きさである。蒲田駅周辺地域自体が新宿駅、池袋駅、渋谷駅、上野駅などの各駅周辺地域ほど大規模な街ではなく、さらに上述のような状況にあるということは、蒲田駅周辺地域ではネットカフェ・DVD鑑賞店が目立ちやすく、それらの店舗を利用して自らを不可視化している不安定居住者層の存在が可視化されやすい環境にあるということである。

ネットカフェやDVD鑑賞店は娯楽に供されることが目的の施設であり、娯楽業事業所数に占めるネットカフェ・DVD鑑賞店の店舗数の割合も上野駅周辺地域、秋葉原駅周辺地域に次いで3番目で、様々な娯楽業のなかでも割合が大きいことが確認できる。新聞・テレビ番組・書籍などによる不安定居住者に関する報道において蒲田が多く取り上げられる一因には、このような背景があると考えられる。

#### 4) 特異なネットカフェ店舗の存在

蒲田に不安定居住者層が集中する具体的な要因の二つ目として、他地域にはみられない特異なネットカフェ店舗の存在を挙げることができる。



第4図 駅半径500m以内のネットカフェ・DVD鑑賞店の店舗数と分布

ネットカフェ・DVD鑑賞店を運営する各社HP（最終閲覧日：2017年9月31日）、二宮書店（2016）をもとに筆者作成。  
注）表示している鉄道路線は、JR山手線、JR京浜東北線、JR横濱線、JR常磐線、小田急線、京浜急行線である。

ネットカフェは安い利用料金で一晩過ごすことができるが、ネットカフェのなかでもさらに低価格で利用できる店舗が蒲田に複数ある。これらの店舗はチェーン店ではないことが特徴である<sup>20)</sup>。

ネットカフェの料金設定は、多くの場合、時間制で、長時間連続利用に対しては割引料金パックがあり、深夜長時間連続利用に対しては夜間割引を設定している店舗もある。チェーン店であっても店舗によって料金設定を変えていることが多い。蒲田にある特異なネットカフェ店舗の深夜利用料金最安値は、12時間1,000円が複数店舗あり、他地域および蒲田の他のネットカフェ店舗の夜間割引の料金設定が12時間で2,000円前後であることを考えると、非常に安価であることがわかる。朝日新聞(2006b)はこれらの店舗で取材した内容と考えられ、「1時間400円前後といわれる全国相場の4分の1程度で、10店ほどある蒲田駅周辺でも格安」「この店に宿泊客が集まるのは、『圧倒的に安いから』と常連客」という<sup>21)</sup>。

また、蒲田のネットカフェには店舗前の看板に「身分証明書不要」と記してある店舗が複数ある<sup>22)</sup>。不安定居住者は身分証明書を所持していない場合や、自身を不可視化させたかったりする事情を抱えている場合があるため、「身分証明書不要」という利用条件は不安定居住者にとって都合が良いと考えられる。当項目で述べたようなネットカフェ店舗は他地域にはみられず、蒲田に不安定居住者層を集中させている要因として重要と思われる。

### 5) 蒲田独自の特徴と不安定居住者層集中地域の普遍的特徴

これまで述べた蒲田にみられる特徴には、不安定居住者層集中地域のなかで、蒲田でしかみられない蒲田の特殊性と、蒲田に限らず不安定居住者層集中地域では通常みだせる普遍性とがあり、区別して考える必要がある。1項と3項は蒲田以外の不安定居住者層集中地域でもみられる普遍的な特徴、2項と4項は蒲田の特殊性である<sup>23)</sup>。

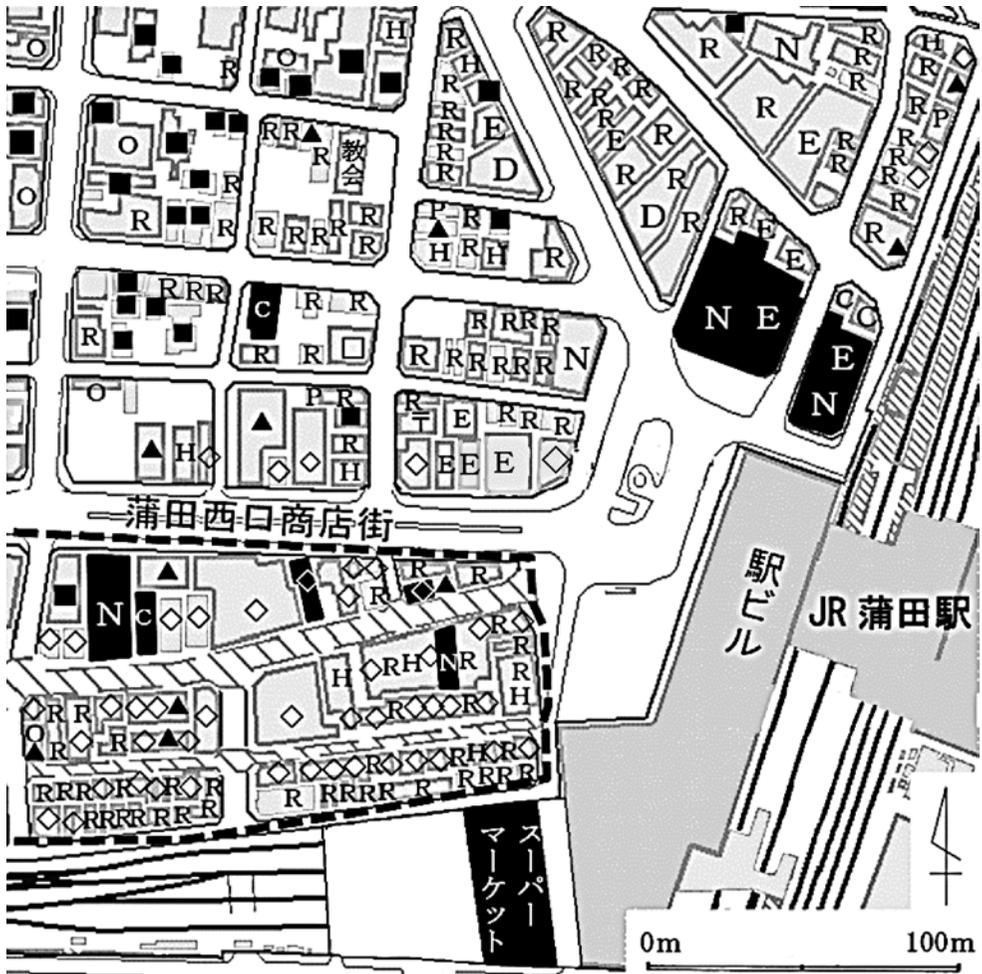
## Ⅲ ネットカフェを中心としてみた蒲田と不安定居住者層

### 1. 調査の概要と方法

本稿では研究課題の分析・考察をするため蒲田駅西口周辺地域に着目する<sup>24)</sup>。西口周辺地域の土地利用を概観したものが第5図である。駅前の北部から西部にかけてはパチンコ店、ゲームセンター、カラオケ店などの娯楽施設、居酒屋などの飲食店が目立つ。西口商店街には寿司屋や喫茶店などの飲食店、100円ショップ・コンビニエンスストア・インテリアショップ・喫茶店・雑貨屋などの小規模の店舗が連なっており、夜遅い時間帯以外は老若男女問わず非常に多くの人往来し、活気がある。蒲田駅から離れるほどマンション・アパート・一般家屋が目立ち、住民の居住空間としての土地利用がみられるが、特に北西部は蒲田駅からあまり離れていなくてもそのような土地利用がみられる。ネットカフェやDVD鑑賞店は駅周辺の各所に点在している。筆者は蒲田西口商店街にあるネットカフェの店舗前で、ネットカフェ利用者に対して以下の調査を行った<sup>25)</sup>。

一つ目は聞き取り調査(以下、調査A)である(第1表)。調査Aではほぼすべての時間帯において調査を行った(第6図)。2017年8月から9月に実施し、ネットカフェから出てきた延べ61人が調査対象となった。年齢層は、筆者の目視により、20歳代から50歳代が6割以上を占めており、20歳未満や60代以上はともに1割未満である<sup>26)</sup>。質問項目は「蒲田にきた理由は何か」「仕事をしている地域はどこか」<sup>27)</sup>「職種は何か」である。筆者による対象者の観察も分析に用いる。

二つ目は、観察調査(以下、調査B)である(第1表)。2017年11月28日から12月4日の20時から23時に商店街の同じ位置で、ネットカフェに入退店する人を観察した。ネットカフェから出てきた人には同時に聞き取りも試みた。11月27日の調査は調査Bを始めるにあたり調査Aと状況や様子が変わっていないことを確認するため、また12月4日と5日の朝帯調査はそれぞれ12月



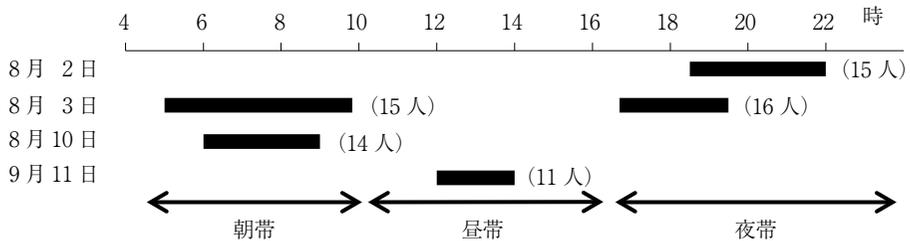
第5図 対象地域

現地調査により地理院地図をもとに筆者作成

凡例

- |  |   |   |  |
|--|---|---|--|
| <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">N</span> ネットカフェ                                 | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">D</span> DVD 鑑賞店 | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">E</span> 娯楽施設    | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">C</span> コンビニエンスストア |
| <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">R</span> 飲食店 (接待飲酒店など含む)                        | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">O</span> 事務所     | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">H</span> 病院・薬局など | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">P</span> 駐車場        |
| <span style="background-color: black; border: 1px solid black; padding: 2px;">■</span> マンション・アパート・家屋 | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">□</span> ホテル     | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">▲</span> 不動産関連   |  |
| <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">◇</span> その他の小売業・サービス業                          | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">□</span> 不明/空きなど |   |  |

背景が黒色になっているものは筆者の現地調査から不安定居住者が多く利用する様子がみられた店舗



第6図 調査Aの実施日時

注) 朝帯・昼帯・夜帯の区分は筆者の任意による。調査Bにおいてもこの区分を踏襲する。

第1表 聞き取り調査（調査A）および観察調査（調査B）の概要

	調査A（全時間帯の聞き取り調査）	調査B（主に定時定点観察調査）
日時	8月2日（木） 18時30分～22時 8月3日（金） 5時～9時30分 8月3日（金） 16時30分～19時30分 8月10日（木） 6時～9時 9月11日（月） 12時～14時	11月28日（火）～12月4日（月） 20時～23時 11月27日（月） 16時30分～19時 12月4日（月） 6時～8時 12月5日（火） 6時～8時
対象	延べ61人	延べ360人
年齢層	20歳代～30歳代、40歳代～50歳代がほぼ同数で合わせて6割以上.	20歳代～50歳代が6割以上、特に40歳代～50歳代が多数.
調査項目	質問項目…「蒲田に来た理由は何か」「仕事をしている地域はどこか」「職業は何か」	観察項目…入退店時間、年齢、性別、服装、持ち物、店外での行動など

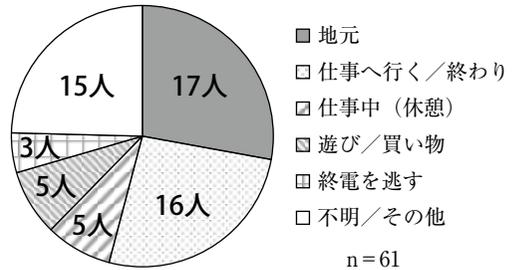
筆者作成

3日と4日の23時までにはネットカフェに入店した人が退店するなどの行動を確認することで、調査対象者が当該店舗を起居の場としていることを明確に捉えるために行った。20時から23時の定時定点調査のみの対象者は延べ287人、うち女性は延べ20人であり、調査B全体を通じた対象者は延べ360人、うち女性は延べ25人である。年齢層は、筆者の目視により、調査Aとほぼ同様20歳代から50歳代が6割以上を占めているが、特に40歳代から50歳代が多数を占めていると思われる。観察項目は、入退店の時間や年齢、性別、服装、持ち物、行動などである。退店した人への質問項目は「蒲田に来た理由は何か」「どの地域から来たか」「どこの地域に行くのか」「職業は何か」である。

## 2. ネットカフェ利用者の特徴とネットカフェの利用のされ方

調査Aをもとに、以下にネットカフェ利用者の特徴を分析していく。

まずネットカフェ利用者が蒲田に来た理由をみる（第7図）。これによると、蒲田のネットカフェ利用者は、地元の人、つまり蒲田に居住している人の利用と、仕事へ行くため、もしくは仕事終わりでの利用が多い傾向にあることがわかる。朝帯だけをみると、就業地との行き来での利用は29人中13人であり、仕事関係と蒲田のネットカフェ利用との関連が、より強くなる。なお、調査B



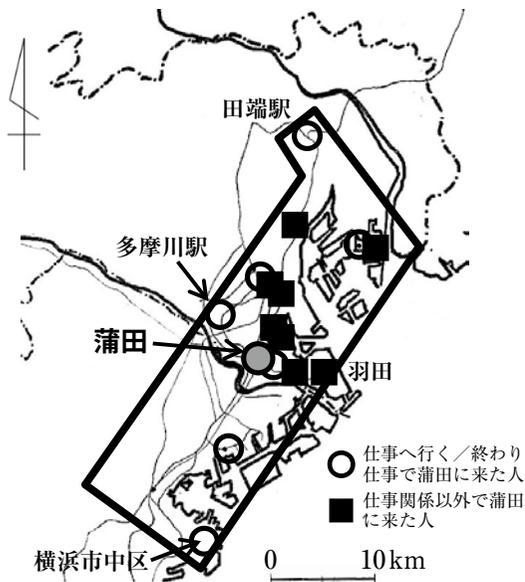
第7図 蒲田への来訪理由

聞き取り調査により筆者作成。

注) 調査A全体のサンプルであるため朝帯の影響が比較的強く出ているが、時間帯を均等に調整しても傾向は変わらない。

において連日ネットカフェに宿泊していた人が蒲田に来た理由を「元々ここ（蒲田）の人間」と答えていたことから、「地元」と回答した人のなかには、就業地との行き来のためにネットカフェを利用するような、不安定居住者とみなして差し支えない人が相当数含まれていると思われる。

次に蒲田のネットカフェ利用者が就業している地域をみる（第8図）<sup>28)</sup>。これによると、大半は蒲田・蒲田周辺および蒲田駅から電車で乗り換えがほとんど必要ない地域で就業していることがわかる。横浜市など蒲田以南の地域を就業地としているものも複数みられるが、大半は蒲田以北で就業している。就業地へ向かうために朝にネットカフェから出ていく人は、他の理由でのネットカフェ利用者より比較的拡散する傾向にある。調査Bにおいてどの地域から来たか具体的に聞き取り



第8図 ネットカフェ利用者の就業先

聞き取り調査により二宮書店 (2016) をもとに筆者作成。

注) 表示している鉄道路線は、蒲田を中心として、蒲田のネットカフェ利用者が重点的に使用していると思われるJR京浜東北線・JR山手線、東急線、京浜急行線などの一部。横浜市中区はおおよその位置。

した28人の結果は調査Aと類似しており、また朝日新聞(2006b)の「ネットカフェに寝泊まりする人たちが都内や川崎、横浜などの就業先から帰って来る」との指摘とも併せると、蒲田周辺および第8図に太線で囲った地域が、蒲田のネットカフェ利用者や不安定居住者(とみなすことができる人)が蒲田に流入・流出するおおまかな範囲であり、蒲田のネットカフェにとっての主な商圈であると考えられる。この範囲に示した地域へは、蒲田駅から片道約40分以内での移動時間であり、400円以内の運賃で移動可能である。

蒲田のネットカフェ利用者の職種については、サンプル数が少なく、蒲田のネットカフェ利用者、不安定居住者と職種・職業の関係性をみいだせたとはいえない。

### 3. 蒲田のネットカフェの常連宿泊者

調査Bにおいて、少なくとも調査期間の半分にあたる4日以上同じ服装である人は延べ46人(実質10人程度)であった。そのうち、20時か

ら23時の夜帯調査と6時から8時の朝帯調査両方で見かけたり、夜帯調査終了時間23時時点で退店したことが確認できなかったことが複数日あった人は延べ38人(実質8人程度)である。少なくともこの実質8人程度の人はネットカフェを宿泊のために頻繁に利用している可能性が特に高い常連者で、特に不安定居住者とみなして差し支えない<sup>29)</sup>。

蒲田のネットカフェやDVD鑑賞店にいるオールナイト利用の1日平均の不安定居住者数は、東京都福祉保健局(2018)や筆者の調査から推計すると71~72人で<sup>30)</sup>、ネットカフェやDVD鑑賞店1店舗あたりでは6人前後である。このような人は、私服で生活感が漂う服装をしており、ネットカフェへの入店時点でコンビニエンスストアの袋を持っていたり、ネットカフェへの入店後に何も持たずに店から出て近くの小売店で食料や日用品らしきものを買って再入店したりという行動パターンが実質8人程度のほぼ全員にみられる。非常に安価なネットカフェが、コンビニエンスストア・100円ショップ・雑貨屋など多数入る商店街の中にあり、付近にスーパーマーケットなどが立地しているため、そのような行動が可能となっている。蒲田は物価が安いという認識がネットカフェ利用者や蒲田内外の人々などにあり、そのような地域性が一因となって、蒲田に不安定居住者層を集中させ、ネットカフェ周辺の店舗を利用しながら蒲田のネットカフェに宿泊するという状況を生じさせていると考えられるのである<sup>31)</sup>。

## IV 蒲田に不安定居住者が集中・顕在する理由

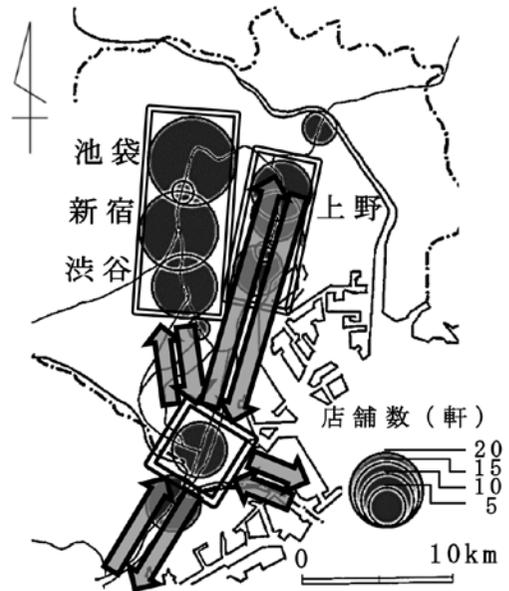
本稿では、東京都大田区蒲田を事例に、近年みられる不安定居住者層が集中する地域の特徴を捉え、そこでのネットカフェや不安定居住者層について分析・考察を試みた。蒲田は交通の要衝であり、繁華街・歓楽街として多様な人々が流入する雑多な街である。蒲田にはネットカフェ・DVD鑑賞店が多く集積しており城南地区の中心地となっていることや、他地域にはみられない非常に

安価で不安定居住者を客層とする特異なネットカフェ店舗が存在する。このようなことが要因となって、近年みられる不安定居住者層を集中させていた。

蒲田のネットカフェは、蒲田に居住している人以外では主に就業地への行き来において使われ、娯楽サービス提供の機能のほかに宿泊機能が強いと考えられる。利用者は電車の乗り換えがあまり必要ない近接地域と蒲田間を移動している。また不安定居住者とみられるネットカフェ常連宿泊者は私服であったり定職に就いていないような服装の人が多く、入店時にコンビニエンスストアの袋を所持していたり、入店後すぐに何も持たずに出て近くの小売店に入って食料や日用品らしきものを買って再入店したりという行動パターンの人が大半を占める。蒲田のネットカフェが持つこの宿泊機能は、ネットカフェ自体の非常に安価な料金設定のみでなく、商店街をはじめ駅周辺の多種多様な店舗の存在がそれを支えている。これまで述べてきた現地調査の結果によって、蒲田が不安定居住者層集中地域の性格を強く持っていることも改めて確認できた。

ここで、蒲田以外の不安定居住者層集中地域について考える。Ⅲ章2節で述べた蒲田に流入・流出する範囲は、就業地などへの移動の利便性や近接性を背景にした、蒲田を中心とする圏域である。このような圏域をもつ不安定居住者層集中地域は、東京都特別区内では、Ⅱ章2節で述べた蒲田の特徴や不安定居住者層集中地域の普遍の特徴などから、蒲田以外に大きく1ヶ所ないし2ヶ所存在すると考えられる(第9図)。蒲田中心の圏域以外のその範囲は不明であるが<sup>32)</sup>、2ヶ所ないし3ヶ所の不安定居住者層集中地域のいずれかの圏域内に就業地があると、その中心地域の24時間営業店舗を宿泊に使う傾向が想定できる。就業地が変更され他の不安定居住者層集中地域の圏域内に入ると、その圏域の中心地域にある24時間営業店舗を宿泊に使うという行動パターンが考えられる。

これまで「ネットカフェ難民」などの不安定居住者は1ヶ所に留まっておらず回遊性があり(厚



第9図 3つの不安定居住者層集中地域

二宮書店(2016)をもとに筆者作成。

注) 二重線の枠は想定できる不安定居住者層集中地域。矢印は蒲田の不安定居住者層の往来を表す。表示している鉄道路線などは図4と同じ。

生労働省職業安定局 2007, 妻木・堤 2010), 就業先から交通費が支給されないため就業地と交通費との兼ね合いで起居する場所を決め、就業地がしばしば変更されるため都市内で漂流している(C氏への予備調査)としか説明されてこなかった。しかし、本稿の調査・分析から不安定居住者層は一定の移動パターンがあると推測できる。不安定居住者層の起居する場所は、仕事の獲得場所や就業地といった仕事関係によって決まるといえる。つまり従来のように仕事獲得場所が寄せ場などに限定されたりすれば起居する場所はそこに偏り、仕事獲得場所が特定地域に限定されないのであれば起居する場所が就業地付近に偏るといえる。

今回は、研究対象を主にネットカフェやDVD鑑賞店およびそれらを利用する人に限定したため、サウナやファストフード店など他の24時間営業店舗やそれらの利用者についても今後検討することが必要であろう。そうした検討をすると、不安定居住者層集中地域と24時間営業店舗利用者の職種・職業との関係など、地域と不安定居住

者自身の属性との関連性をみいだせる可能性がある。

### 付 記

本稿は2018年に法政大学大学院人文科学研究科に提出した修士論文を大幅に加筆修正したものです。本稿の骨子は2018年日本地理学会春季学術大会（於：東京学芸大学）において発表しました。

本研究を進めるにあたり、貧困問題や社会福祉の有識者・専門家・社会活動家・NPO・各役所、蒲田西口商店街振興組合・蒲田東口商店街商業協同組合の事務所・蒲田西口商店街の皆様に取り組み調査にご協力いただきました。本稿を作成するにあたり、伊藤達也先生・小原文明先生をはじめとする法政大学地理学教室の先生方、および院生諸氏、明治大学の古城直樹先生や院生の方々、埼玉大学の三浦尚子先生に、時に厳しく、時に温かい多くのご指導・ご助言をいただきました。厚く御礼申し上げます。

### 注 記

- 1) 厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）結果」, <http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/homeless09/>（最終閲覧日：2017年12月20日）, <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000030rlj-att/2r9852000030rn0.pdf>（最終閲覧日：2017年11月16日）, [http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12003000-Shakaiengokyoku-Shakai-Chiikifukushika/gaisuucyousa\\_2902.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12003000-Shakaiengokyoku-Shakai-Chiikifukushika/gaisuucyousa_2902.pdf)（最終閲覧日：2017年11月16日）から読み取れる。
- 2) 読売新聞社「聞蔵Ⅱ」, 毎日新聞社「毎索」, 読売新聞社「ヨミダス歴史館」, 日本経済新聞社「日経テレコン21」の各オンライン・データベースで、「ネットカフェ難民」または「住居喪失不安定就労者」で検索すると、2006年以前の記事数は0件であったが、2007年は185件、2008年は218件と急増した。しかし2009年は98件、2010年は43件となり、その後は概ね10数件で推移している。「住居喪失不安定就労者」とは、住居を失いネットカフェなどの24時間営業店舗で宿泊や住み込みをしながら不安定就労に従事する人で、「ネットカフェ難民」と同義の語として厚生労働省などが使用している。
- 3) 東京都のインターネットカフェ・漫画喫茶等のオールナイト利用者に対して行った東京都福祉保健局（2018）の調査によると、東京都内では2016年11月から2017年1月の住居喪失者は1日あたり約4,000人、そのうち「住居喪失不安定就労者」は約3,000人いると推計されている。
- 4) 妻木・堤（2010）は、ネットカフェは「不安定な生活を辛うじて支え野宿を回避するギリギリの選択肢のひとつ」、飯島・ビッグイシュー基金（2011）は「ホームレス状態にある人や生活困窮者にとって、ネットカフェは、住まいの最後の“セーフティネット”になっている」と指摘している。
- 5) 不安定居住になった要因として、第一に「生育家族の困難」が挙げられる（岩田2011；堤2009；堤2010；飯島・ビッグイシュー基金2011など多くの文献で指摘されている）。
- 6) 生活に困窮している場合には生活保護制度など各種制度を受けられるが、生活保護制度を受けるための高い基準や、親族へ通知される仕組みがあることへの忌避（飯島・ビッグイシュー基金2011）、不安定居住になった一因である他者と関わらずに生活を成立させようとする自立観・生活規範（妻木・堤2010）があるため、その利用を拒むといわれる。
- 7) 「ネットカフェ難民」という語は誤解や偏見を生じやすいため本稿での使用を極力避けるが、文脈上、その語を使用した方が分かり易いなどの理由から、かき括弧付きでその語を使用することがある。厚生労働省などは「住居喪失不安定就労者」という語を用いているが、本稿では就労の不安定さよりも居住の場を常時確保できる保証がない不安定さに特徴づけられた人に着目するためや、「ネットカフェ難民」のなかには正社員に就いている人もいるため、その語の使用を避ける。岩田（1995）は、慣習的・規則的な居住に欠け、私生活における自助の側面が困難であるだけでなく、その自由・自立を確保する枠組み自体が解体の危機にある「極貧者」という意味で「不定住的貧困」という語を、堤（2010）などは「不安定就労・不安定居住層」という類似の語を使用しているが、それらも上記と同様の理由により、そのような語は使用しない。
- 8) 原口（2008）は、「簡易宿所が凝縮する釜ヶ崎は、いわば不安定居住者の伝統的居所であった」と述べており、簡易宿所が集中する山谷においてもこれと同様のことがいえると考えられる。釜ヶ崎や山谷などの寄せ場や簡易宿所街は従来型の不安定居住者層集中地域であり、そこに集まり暮らす日雇い労働者は従来型の住居喪失不安定就労者でもあるといえる。妻木・堤（2010）が「寄せ場に生きてきた『古い都市下層』と、ネットカフェ生活者に象徴される『新しい貧困層』とは、断絶した存在ではない」（p.183）と指摘するように、生育家族の困難によって不安定居住状態になったケースが目立つこと、簡易宿所とネットカフェなどの24時間営業店舗という違いはあれ、商業スペースで宿泊や住み込みをして日雇い労働への従事が多いこと、ときには野宿や

路上生活をせざるを得ないこともあるというよう  
な、新旧の不安定居住者層には性質の類似点が多  
い。

- 9) 例えば、島 (2009) は、高度経済成長によって「豊かな労働者」が生まれたが、日雇いや臨時工のような都市下層労働者も生み出され、そのような「底辺部分」の労働者は、豊かになっていく社会から排除され、寄せ場などの「不可視の場所」へ政治的に隔離されたと指摘する。堤 (2010) は、寄せ場は都市社会で不安定就労・不安定居住状態にある人々を囲い込んで存在を封じ込める役割を担ってきたと指摘する。
- 10) 原口 (2016) は、釜ヶ崎の日雇い労働者は早朝の寄せ場におもむき、手配師や業者と顔を合わせて就労し、ドヤに居住したが、現代のフリーターや派遣労働者などは携帯電話で翌日の仕事を探して就労にたどりつき、ビデオ試写室やネットカフェといった都市の消費施設に居住すると指摘している。
- 11) 丹羽 (1992) をはじめとして、近年ではメディアによる釜ヶ崎差別のイメージ形成を分析した水内 (2001) や日雇労働運動を事例として労働運動による空間の差異化の過程を扱った原口 (2011) などがある。
- 12) 社会福祉・社会政策の分野では、地域性や具体的地域に着目したホームレス研究がわずかにみられる。例えば、小池 (2009) は、地方自治体の職員のホームレス問題に対する捉え方や生活保護支給への考えなどを都市と地方で比較したりしている。垣田 (2011) は、大分市を事例として、地方都市におけるホームレスの実態や支援の様相をも明らかにしつつ、野宿生活者の特徴や支援方法の課題を論じている。川上編著 (2005) は、主に川崎市・大宮市のホームレス調査や東京都の支援事業について取り上げ、川崎市や大宮市の各ホームレス調査の結果や、他の都市との簡単な比較なども行っている。
- 13) 湯浅 (2008) によると、朝日新聞 (2006a) が「ネットカフェ難民」の存在を初めて社会的に認知させることになったという。この記事には、大阪市梅田のほかに蒲田や池袋のネットカフェ生活者の様子が具体的に記されている。朝日新聞 (2006b) や毎日新聞 (2007) では、蒲田のネットカフェで宿泊する人の様子が具体的に記されている。そのほか、読売新聞社は具体的な地域の「ネットカフェ難民」自体を扱った記事がそもそも少なく、難波や池袋などの記事がみられ、日経新聞社では「ネットカフェ難民」自体を扱った記事自体が管見の限りみられなかった。
- 14) 調査対象路線は小田急電鉄 (<http://www.odakyu.jp/company/business/railways/users/> 最終閲覧日：2017年10月6日)、京王電鉄 (<https://www.keio.co.jp/group/traffic/railroading/passengers/index.html> 最終閲覧日：2017年10月6日)、京成電鉄 ([http://www.keisei.co.jp/keisei/tetudou/accessj/people\\_top.htm](http://www.keisei.co.jp/keisei/tetudou/accessj/people_top.htm) 最終閲覧日：2017年10月6日)、京急グループ (「KEIKYU HAND BOOK 京急グループ会社要覧2016-2017」<http://www.keikyu.co.jp/file.jsp?assets/pdf/company/handbook/handbook2016-2017/all.pdf> 最終閲覧日：2017年10月14日)、首都圏新都市鉄道 (つくばエクスプレス) (<http://www.mir.co.jp/company/number.html> 最終閲覧日：2017年10月6日)、西武鉄道 (<https://www.seiburailway.jp/railway/eigyō/transfer/2016jyoukou.pdf> 最終閲覧日：2017年10月6日)、東急電鉄 (<http://www.tokyu.co.jp/company/business/railway/passengers/index.html> 最終閲覧日：2017年10月6日)、東京地下鉄 (東京メトロ) ([http://www.tokyo-metro.jp/corporate/enterprise/passenger\\_rail/transportation/passengers/index.html](http://www.tokyo-metro.jp/corporate/enterprise/passenger_rail/transportation/passengers/index.html) 最終閲覧日：2017年10月6日)、東京都交通局 (都営地下鉄) (<https://www.kotsu.metro.tokyo.jp/subway/kanren/passengers.html> 最終閲覧日：2017年10月6日)、東武鉄道 ([http://www.tobu.co.jp/corporation/rail/station\\_info/](http://www.tobu.co.jp/corporation/rail/station_info/) 最終閲覧日：2017年10月6日)、JR線 (国土交通省2015よりデータ抽出)。蒲田駅にはJR蒲田駅だけでなく東急鉄道の蒲田駅や京急蒲田駅を含めるというように、各駅のデータは、駅プラットホームが直結していなくても近隣の徒歩圏内に位置して駅名が類似して乗換駅として一般的に認識されるものは同一駅とみなして算出している。京浜急行線とJR線は2015年度、乗客数または降客数のみしか公表されていない路線が一部あったが、分析上の支障はないと判断し、2倍にして算入。
- 15) 2017年7月13日 (木) に行った聞き取り調査で、蒲田西口商店街で創業60余年のインテリア専門店を営む人は、「蒲田は工場地帯の人の憩いの場だった。地方から集団就職で来た人が工場地帯へ入っていった。蒲田は飲食店も多く、価格も低い」と述べる。
- 16) 田中 (2016) によると、蒲田の駅前の繁華街は工場で働く職人やその関係者向けの飲食店が連なり商店街が栄えていき、職人とその家族によって商店街が成長してきたという。
- 17) ネットカフェは店舗によってホテル代わりに利用されることも少なくない。店舗側も宿泊を伴う利用を想定しているケースがある。
- 18) 蒲田と同様に、池袋・新宿・渋谷が中心となっ

- いる地域や、上野が中心となっている地域がみられる。
- 19) 総務省統計局による平成 26 年経済センサス ― 基礎調査町丁・大字別集計 (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001068840&cycode=0>, 最終閲覧日: 2017 年 7 月 16 日) をもとに算出した。
- 20) ある店舗が野宿者・路上生活者や不安定居住者を多く集めているとの指摘を筆者は予備調査などで何度も聞いた。筆者がその店舗を訪れた際、利用者の服装や様子など総合的な判断で、そのような人が多くいることは明らかであった。
- 21) この店舗の一つは、書籍のほか、インターネット百科事典 Wikipedia の「ネットカフェ難民」のページや個人ブログ、各種報道などでも非常によく取り上げられており、既述の予備調査においても複数の有識者・専門家・社会活動家から話題として出てきた。72 時間 5,400 円や 1 週間 10,500 円の料金パックもあり、「月極ロッカー完備」という宣伝文句もある。蒲田のネットカフェや「ネットカフェ難民」を語るときには欠かせない店舗である。
- 22) 東京都では「インターネット端末利用営業の規制に関する条例」により、「個室等でインターネットを利用できるサービスを提供する営業が一部であれば」顧客から本人確認書類の提示が必要である(警視庁サイバー犯罪対策課 2016)。しかし、警察などから特に取締りを強く受けていることもないようである。
- 23) 蒲田以外の不安定居住者層集中地域とは池袋・新宿・上野・秋葉原などを想定している。具体的な地域に関する「ネットカフェ難民」を取り上げた新聞記事や、第 2 図・第 3 図において上位にある駅の周辺地域に該当することから総合的に判断した。
- 24) 本稿では JR および東急線の蒲田駅の西口周辺地域のみを調査対象としているわけではないが、後述する現地調査において東口周辺地域ではなく西口周辺地域に注目するのは、大田区史編さん委員会(1996) など西口周辺地域を分析する資料が比較的多いことや、現地調査を行いやすい環境にあったからである。東口周辺地域のネットカフェを対象にしなかったのは、東口周辺地域は羽田空港の影響を大きく受ける可能性があり、効果的な分析が出来ない可能性があったためである。また、不安定居住者は既に述べたようにネットカフェ以外に DVD 鑑賞店やサウナ、ファストフード店など多様な宿泊先を転々としているというが、現地調査では研究時間の制約や調査の実現性を考慮して対象をネットカフェ利用者に限定した。
- 25) 店舗内での調査はすべて許可されず、対象者への聞き取りは質問可能な時間がわずかしかなかったため、優先順位を考慮して目視に留めるなどに限定せざるを得なかった項目がある。
- 26) このほかに記録できなかったり特定できなかったりした人が他に 3 割弱いる。
- 27) 収入源がないとネットカフェは利用できず、また生田(2009)や朝日新聞(2006b)、本稿の予備調査などから宿泊する場所と就業地との関連性が強いと考えられるため、この質問を行った。
- 28) 第 8 図に示した地域以外に、「茨城」「埼玉・神奈川・千葉など」「横浜(市)」の回答を得ており、これらは具体的に指し示すことが出来ないため省略している。「蒲田」と答えた人は、ほぼすべて仕事関係が理由で蒲田のネットカフェを利用している。
- 29) 調査 A においては、荷物を持たずサンダルを履き、前日同様の服装の人を実質 2 から 3 人程度確認している。
- 30) 東京都福祉保健局(2018)で示されている東京都内のネットカフェ・DVD 鑑賞店などでのオールナイト利用者数や住居喪失不安定就労者の割合、蒲田のネットカフェ・DVD 鑑賞店などの店舗数などから算出したオールナイト利用をする蒲田の不安定居住者数に、蒲田駅から半径 500m 以内にあるネットカフェ・DVD 鑑賞店やカプセルホテル・サウナの店舗数に占めるネットカフェ・DVD 鑑賞店の店舗数の割合を乗じて推計した。
- 31) 予備調査において D 氏が述べた「蒲田にはある意味で『インフラ』がある。パチンコ・コインロッカー・マック(マクドナルド)・オリジン弁当や安い定食屋など。その総合的な判断で『ネットカフェ難民』は蒲田を選んでいるのだろう」ということと通じるところがある。
- 32) 蒲田以外の圏域は、蒲田のように中心地域の外に不安定居住者の就業地があるのではなく、各中心地域内に就業地がある。つまり中心地域からの「通勤範囲」は非常に狭い、もしくは中心地域の範囲と一致するのではないかと筆者は仮説を立てている。そのように考えると、池袋・新宿・渋谷を中心とするものと上野を中心とするものは同様の性格として、まとめて 1 つの圏域であるとも考えられる。上野を中心とする圏域は第 8 図で示した蒲田の不安定居住者の往來の範囲から蒲田中心の圏域に含まれるとも考えられる。また、ネットカフェ・DVD 鑑賞店の店舗数や第 8 図を考慮すると、「蒲田中心圏」には川崎以南の地域を含めない、もしくは蒲田と川崎をこの圏域を形成する中心地域とみなすのが妥当ということも考えられる。

## 参考文献

朝日新聞 2006a. 現住所 ネットカフェ 都会の家

- なきフリーター 夜5時間1500円. 2006年11月02日夕刊.
- 朝日新聞 2006b. ネットカフェが僕の家 東京・蒲田25時. 2006年12月23日朝刊 be.
- 飯島裕子・ビッグイシュー基金 2011. ルポ 若者ホームレス. 岩波新書.
- 生田武志 2009. 貧困を考えよう. 岩波ジュニア新書.
- 稲葉 剛 2009. ハウジング・プア——「住まいの貧困」と向きあう——. 山吹書店.
- 稲葉 剛 2016. 貧困の現場から社会を変える. 堀之内出版.
- 岩田正美 1995. 戦後社会福祉の展開と大都市最底辺. ミネルヴァ書房.
- 岩田正美 2008a. 社会的排除——参加の欠如・不確かな帰属——. 有斐閣.
- 岩田正美 2008b. 家族と企業福祉が壊れた後で分断された人々をどう救うか. 『中央公論』123-4. 86-91.
- 岩田正美 2011. 家族と福祉から排除される若者. 宮本みち子・小杉礼子編著『二極化する若者と自立支援』明石書店. 56-73.
- 大田区史編さん委員会 1996. 大田区史(下巻)同成社.
- 大藪寿一 1980. あいりん地区の現状と問題点. 人文研究 32-1. 25-61.
- 垣田裕介 2011. 地方都市のホームレス——実態と支援策——. 法律文化社.
- 川上昌子編著 2005. 日本におけるホームレスの実態. 学文社.
- 警視庁サイバー犯罪対策課 2016. インターネット端末利用営業のしおり——健全なインターネット利用環境を保持しましょう——. [http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/about\\_mpd/keiyaku\\_horei\\_kohyo/horei\\_jorei/in\\_cafe\\_jorei/business.files/siori27.pdf#search=%27E6%9D%B1%E4%BA%AC%E9%83%BD+%E6%9D%A1%E4%BE%8B+%E3%83%8D%E3%83%83%E3%83%88%E3%82%AB%E3%83%95%E3%82%A7+%E8%BA%AB%E5%88%86%E8%A8%BC%E6%98%8E%E6%9B%B8%27](http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/about_mpd/keiyaku_horei_kohyo/horei_jorei/in_cafe_jorei/business.files/siori27.pdf#search=%27E6%9D%B1%E4%BA%AC%E9%83%BD+%E6%9D%A1%E4%BE%8B+%E3%83%8D%E3%83%83%E3%83%88%E3%82%AB%E3%83%95%E3%82%A7+%E8%BA%AB%E5%88%86%E8%A8%BC%E6%98%8E%E6%9B%B8%27) (最終閲覧日: 2017年12月24日).
- 小池隆生 2009. ホームレス問題を「地域」という文脈で把握する——全国市町村行政担当者に対する調査結果から——. ホームレスと社会 1. 58-65.
- 厚生労働省職業安定局 2007. 住居喪失不安定就労者等の実態に関する調査報告書. <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/08/dl/h0828-1n.pdf#search=%27E4%BD%8F%E5%B1%85%E5%96%AA%E5%A4%B1%E4%B8%8D%E5%AE%89%E5%AE%9A%E5%B0%B1%E5%8A%B4%E8%80%85%E7%AD%89%E3%81%AE%E5%AE%9F%E6%85%8B%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%27> (最終閲覧日: 2017年11月16日).
- 国土交通省 2015. 都市交通調査・都市計画調査. [http://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi\\_tosiko\\_tk\\_000019.html](http://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000019.html) (最終閲覧日: 2017年10月6日).
- 城北労働・福祉センター 2010. 城北労働・福祉センター利用者実態調査報告書——変わりゆく山谷の今——. <http://homepage33.la.coocan.jp/tokei/sonota/22nend/2205jittaityousa.pdf#search=%27%E5%9F%8E%E5%8C%97%E5%8A%B4%E5%83%8D%E3%83%BB%E7%A6%8F%E7%A5%89%E3%82%BB%E3%83%B3%E3%82%BF%E3%83%BC%E5%88%A9%E7%94%A8%E8%80%85%E5%AE%9F%E6%85%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%27> (最終閲覧日: 2017年11月29日).
- 島 和博 2009. ホームレス「問題」の過去と現在——「包摂—排除」論をこえて——. 森田洋司監修『新たな排除にどう立ち向かうか——ソーシャル・インクルージョンの可能性と課題——』学文社. 103-122.
- 鈴木富之 2011. 東京山谷地域における宿泊施設の変容——外国人旅行客およびビジネス客向け低廉宿泊施設を対象に——. 地学雑誌 120-3. 466-485.
- 全国青年雇用大集会実行委員会 2007. ネットカフェ調査から見えてきた青年の仕事と生活の困難——ネットカフェ調査の特徴とまとめ——. 賃金と社会保障 1442. 16-18.
- 田中 攝 2016. 蒲田の逆襲. 言視舎.
- 堤圭史郎 2009. ホームレスの人々への類型的な理解と「孤立」のリアリティ——「問題づくり」をめぐる——. ホームレスと社会 1. 50-57.
- 堤圭史郎 2010. ホームレス・スタディーズへの招待. 青木秀男編著『ホームレス・スタディーズ——排除と包摂のリアリティー——』ミネルヴァ書房. 1-29.
- 妻木進吾・堤圭史郎 2010. 家族規範とホームレス——扶助か桎梏か——. 青木秀男編著『ホームレス・スタディーズ——排除と包摂のリアリティー——』ミネルヴァ書房. 169-201.
- 東京都福祉保健局 2018. 住居喪失不安定就労者等の実態に関する調査報告書. [http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2018/01/26/documents/14\\_02.pdf](http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2018/01/26/documents/14_02.pdf) (最終閲覧日: 2018年8月12日).
- 中川 清 2009. 貧困をめぐる社会構図の転換——現代日本の貧困の特徴——. 『貧困研究』3. 4-11.

- 西澤見彦 2005. 排除による貧困——東京の都市下層——. 岩田正美・西澤見彦編著『貧困と社会的排除——福祉社会を蝕むもの——』ミネルヴァ書房, 43-67.
- 二宮書店編集部 2016. 詳解現代地図. 二宮書店
- 丹羽弘一 1992. 「寄せ場」釜ヶ崎と「野宿者」——都市社会地理学的研究——. 人文地理 44-5. 545-564.
- 原口 剛 2008. ポストモダン都市の階級闘争——公共空間をめぐる攻防——(研究部会要旨第27回[人文地理学会]都市圏研究部会). 人文地理. 60-5. 462-464.
- 原口 剛 2009. 都市社会の分断を読み解く. 竹中克行・大城直樹・梶田 真・山村亜希編著『人文地理学』ミネルヴァ書房, 47-64.
- 原口 剛 2011. 労働運動による空間の差異化の過程——1960年-70年代の「寄せ場」釜ヶ崎における日雇労働者運動を事例として——. 人文地理 63-4. 324-343.
- 原口 剛 2016. 叫びの都市——寄せ場, 釜ヶ崎, 流動的下層労働者——. 洛北出版.
- 毎日新聞 2007. '07参院選:明日を託す——ネットカフェ難民 投票?帰省する金がない(2007年7月24日朝刊).
- 水内俊雄 2001. 地図・メディアに描かれた釜ヶ崎——大阪市西成区釜ヶ崎の批判的歴史地誌——. 人文研究 53-3. 151-186.
- 水内俊雄・稲田七海・蓬萊梨乃・渥美 清 2008. ホームレス/社会的包摂/「見える化」システム. 人文地理学会大会研究発表要旨 407.
- 水島宏明 2007. ネットカフェ難民と貧困ニッポン. 日本テレビ放送網.
- 湯浅 誠 2007. 「ネットカフェ難民」調査, その意義と限界. 『賃金と社会保障』1453. 42-44.
- 湯浅 誠 2008. 反貧困——「すべり台社会」からの脱出——. 岩波新書.